

## 企業集団の状況

### 1. 企業集団の事業の内容

当行グループは、当行、連結子会社5社で構成され、銀行業務を中心に、クレジットカード業務、信用保証業務、リース業務などの金融サービスを提供しております。

当行グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

#### [銀行業務]

当行の本店ほか支店57において、預金業務、貸出業務、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務などを行い、岩手県内を中心に積極的に取り組んでおります。

また、東北ビジネスサービス株式会社において、当行の集金代行業務などを行っております。

#### [クレジットカード業務]

株式会社東北ジェーシービーカードにおいて、キャッシングサービス、ショッピングサービスなどの業務を行っております。

#### [信用保証業務]

東北保証サービス株式会社において、各種ローン等の信用保証業務を行っております。

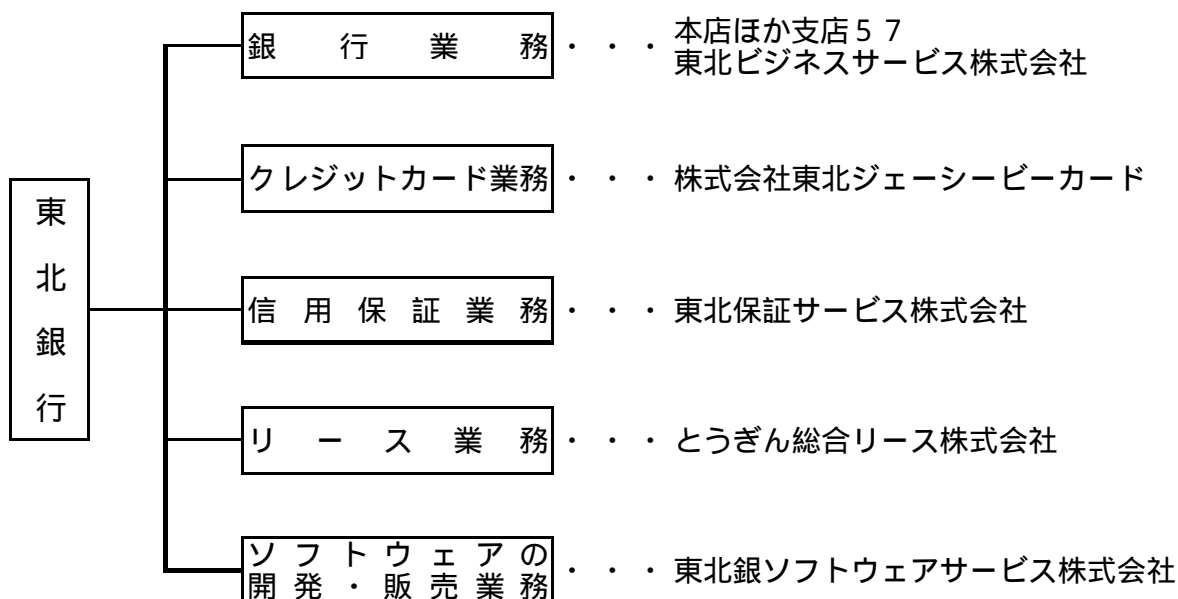
#### [リース業務]

とうぎん総合リース株式会社において、各種機械等の賃貸、売買業務を行っております。

#### [ソフトウェアの開発・販売業務]

東北銀ソフトウェアサービス株式会社において、コンピューターソフトウェアの開発及び販売業務を行っております。

### 2. 企業集団の事業系統図



## 経営方針

### 経営の基本方針

当行は、地域社会への安定的資金供給を使命として設立された銀行であり、「地域金融機関として地域社会の発展に尽くし共に栄える」ことを経営理念として、地域経済の中核を担う中小企業等の皆様を中心に営業活動を展開してまいりました結果、平成14年3月末における個人・中小企業貸出比率は92.64%となっております。

### 利益配分に関する基本方針

#### 1. 利益配分の基本的な方針

当行は銀行業の公共性に鑑み、内部留保の充実に努めるとともに、配当につきましても「安定配当の持続」を基本方針としております。

#### 2. 利益配当等に関する基本的な考え方

当期の配当につきましては、上記方針に基づき、1株当たり5円（内中間配当2円50銭）とさせていただきます。

#### 3. 内部留保資金の用途等

内部留保資金につきましては、個人・中小企業の皆様へのご融資を中心として、安定かつ効率的な運用に心掛け、株主各位への安定的な利益還元を努めてまいります。

### 目標とする経営指標

当行は平成12年4月に、とうぎん経営計画「NEW WAVE 21」をスタートさせております。

この経営計画は、金融環境の変化の速さに対応するため、到達すべき経営数値目標を平成17年3月期に置き、その達成に向け、数次の中期経営計画を策定する方式により取り組んでおります。

#### 「NEW WAVE 21」の経営数値目標

	17年3月期目標
1)自己資本比率	8.00%以上
うちTier 比率	7.00%以上
2)貸出金関係	
個人・中小企業貸出比率	93.00%以上
個人ローン貸出比率	20.00%以上
3)利益水準	
業務純益	40億円以上
経常利益	35億円以上
当期純利益	20億円以上
4)経営指標	
OHR（業務粗利益経費率）	73.00%以下
ROA（総資産業務純益率）	0.60%以上
ROE（株主資本当期純利益率）	7.50%以上

#### 1. 自己資本比率

当行は国内基準を採用しており、健全性の基準は4.00%以上となっておりますが、自己資本の充実に努め8.00%以上の早期達成を目指しております。

Tier 比率（基本的項目比率）においても、自己資本の増強に努め7.00%以上となることを目標としております。

#### 2. 貸出金関係

個人・中小企業貸出比率は、地域社会への安定的資金供給を使命として設立された銀行として、93.00%以上を目標としております。

個人ローン貸出比率についても、20.00%以上を目標とし、個人向け新商品「ハイパワー住宅ローン」「とうぎんフリーローン切り札」等の発売を行っております。

### 3. 利益水準

業務純益については、個人ローンの増強等による収益力の強化と経費の圧縮に努め 40 億円以上の目標を掲げ、早期達成に向け努力しております。

経常利益については、中小企業診断士グループを中心とした積極的な企業支援活動により貸出資産の劣化を抑え、35 億円以上の目標達成に努めてまいります。

当期純利益においても、20 億円以上の目標を掲げ、企業価値向上に努めております。

### 4. 経営指標

O H R (業務粗利益経費率) は、業務粗利益に占める経費の割合を測る指標ですが、経費率の改善により 73.00%以下にすることを目標に、経営効率化に取り組んでおります。

R O A (総資産業務純益率) は、資産の効率運用の指標であり、積極的な資産運用の取り組みにより、0.60%以上の達成に取り組んでおります。

R O E (株主資本当期純利益率) は、株主からの受託資本の運用効率を図る一般的な指標ですが、7.50%以上の達成に向け、努力を続けております。

### ・中長期的な経営戦略

とうぎん経営計画「NEW WAVE 21」達成のため、平成 14 年 4 月からは新中期経営計画をスタートさせ、下記に掲げる 3 つの経営課題に取り組み、地域に密着した営業を展開し、株主およびお客様に一層信頼される銀行づくりに努めてまいります。

#### 1. リスク管理体制の強化

多様化・複雑化するリスク管理を適切かつ組織的に行うことが、安定的な収益の確保のためにも必要不可欠なことであり、体制の強化に努めております。

##### リスク管理の徹底

金融サービスに内在する様々なリスクの統括部署としてリスク管理部を設置、さらに本部の横断型組織としてリスク管理委員会を設置し、諸リスクの一元管理体制を構築いたしました。

##### コンプライアンスの徹底

コンプライアンス(法令等遵守)は銀行業務の基本と捉え、統括部署をリスク管理部とし、本部の横断型組織としてコンプライアンス委員会を設置、コンプライアンスに関する行内ルール of 徹底と各問題の責任部署の明確化を図りました。

##### 適切なディスクロージャー

適時適切なディスクロージャーに関する情報管理、準備、検証、実施等についての体制整備と担当部署の明確化を図りました。

なお、当行の有価証券報告書等は、金融庁の EDINET(Electronic Disclosure for Investors' NETwork)システムにより、電子開示を実施しております。これにより、どなた様でも、EDINET のホームページへアクセスすることで当行の有価証券報告書等が、平成 13 年 3 月期(システム導入初年度)よりご覧いただけるようになっております。

##### 監査・検査体制の確立

コーポレート・ガバナンスの充実の観点から経営監査部を設置し、従来の検査に加え、プロセスチェックに重点を置いた内部監査・業務検査を本部、営業店、グループ会社に対して実施いたします。

#### 2. 収益力の強化

収益増強と効率化推進による経費率の改善に取り組むとともに、地域社会への安定的な資金供給と地域社会への貢献のため、4 つのビジネスモデルに重点をおいた営業を推進してまいります。

##### 【ビジネスモデル】

###### 法人戦略

個人事業主・中小企業のお客様に対して、本部・営業店が連携し、相談ニーズへの対応と経営支援を中心としたビジネスモデル。

###### 個人戦略

個人取引の推進にあたって、350 名を超える FP・FA 資格取得者による資産運用を中心とした提案・相談型のビジネスモデル。

#### 個人戦略（シルバー層・プレシルバー層）

個人取引の中で年金受給者を中心としたシルバー層取引の強化を図るため、社会保険労務士の活用、各種セミナー、年金相談等を組み込んだビジネスモデル。

#### ダイレクトチャネル戦略

ネット経由の顧客チャネルであるインターネットバンキング、モバイルバンキングの充実を中心に、ATM、メールオーダー等を加えたダイレクトチャネルの利便性を活用したビジネスモデル。

### 3. 財務の健全性の確保

収益力の強化による収益体質の改善とともに、不良債権の積極的な処理に取り組んでまいります。

#### 貸出資産の純化

不良債権の前倒し処理とともに、中小企業診断士を中心とした企業支援グループと営業店が一体となって取引先の経営内容向上に取り組んでまいります。

#### 信用リスク管理

新設した資産管理部と信用リスク管理部会を中心として信用リスクの分析、対策協議を行い、信用リスク管理を徹底してまいります。

#### 自己資本比率の向上

収益力の強化による利益の積み上げとリスクアセットの改善により、自己資本比率の向上に取り組んでまいります。

#### ・対処すべき課題

当行は、ペイオフ解禁という金融環境の大きな変革の節目にあたり、経営体質のより一層の強化と地元企業への安定的な資金供給を図るため平成12年4月から、とうぎん経営計画「NEW WAVE 21」に取り組んでおります。この経営計画達成に向け、平成14年度は「リスク管理体制の強化」「収益力の強化」「財務の健全性の確保」の経営課題を掲げ、新中期経営計画をスタートさせました。地域経済の発展のため地域との信頼関係の一層の強化に向け、当行およびグループ会社一丸となり努力してまいります。

#### ・経営管理組織の整備等に関する施策

平成14年3月1日付で本部組織機構改革を実施し、本部組織の効率化を図りました。

この本部組織機構改革の目的は、以下のとおりであります。

##### 1. 委員会組織の見直し

本部の横断型組織として3委員会（コンプライアンス委員会、リスク管理委員会、ALM委員会）を設置し、本部全体としての目標と課題の認識及び営業店との連携強化を図りました。

##### 2. コンプライアンス体制の強化

コンプライアンス委員会を新設し、体制の強化を図りました。また、内部監査、検査、資産監査の各セクションを統合した経営監査部の新設により、従来の検査に加え、プロセスチェック型の監査を導入し、牽制機能を強化しました。

##### 3. リスク管理体制の強化

リスク管理の統括部署をリスク管理部とし、当行に内在するリスクの洗い出しと評価を行っております。また、よりの確な対応策を講じ諸リスクの一元管理を行うため、リスク管理委員会を新設し、体制を強化いたしました。

##### 4. 苦情、その他顧客相談窓口の新設

お客様からのご意見、ご要望等に迅速に対応するため、お客様相談室を新設いたしました。このご意見、ご要望等は信頼される銀行となるためのご助言と捉え、役職員に周知することにより共通の認識を持ち、各個人の資質向上ならびにサービスの向上に努めてまいります。

##### 5. 企業支援グループの設置

融資部内に、中小企業診断士を中心とする企業支援グループを設置し、取引先への経営改善サポート体制を整えました。

#### ・店舗の統廃合について

経営効率化の一環として、店舗の統廃合について取り組んでまいります。

## 経営成績及び財政状態

### ・当期の概況

当期中のわが国経済をみますと、デフレ不況の進行に加え、米国を中心とした世界経済の減速から輸出が減少したことにより生産が減少し、企業収益の伸びは鈍化し設備投資も減少しました。また、失業率も高水準で推移するなど、景気は「弱含み」から「悪化」へと後退してきました。

岩手県内の経済をみますと、個人消費が総じて低調に推移する中、公共工事の前年割れが続き住宅建設も不振を続けました。一方、企業の生産活動がIT関連機器の落ち込みから急激に低下し、誘致企業の撤退や工場の閉鎖などから雇用情勢が大幅に悪化して景気は後退しました。

このような中、「地域金融機関として地域社会の発展に尽くし共に栄える」との経営理念のもと、営業活動を推進しました結果、地域経済を支える個人・中小企業の皆さまへの貸出比率が単体で92.64%となったのをはじめとして、以下の業績となりました。

預金(譲渡性を除く)は、個人預金を中心とした営業基盤の拡充策等を継続して推進いたしました結果、ペイオフ解禁への影響による定期預金から普通預金への資金移動はあったものの、期末残高は5,699億円と期中で66億円増加しました。

貸出金は、企業の設備投資が冷え込む中で、期末残高は4,442億円と期中で109億円減少しましたが、固定金利方式住宅ローンや新型カードローン等の新商品が好調に推移し、個人向けの貸出残高は24億円増加しております。

有価証券は、安定的な資金運用に心がけており、株価低迷が続いていることから、安全性の高い国債への運用割合を増加させました。期末の投資有価証券保有高は863億円となり期中残高は51億円増加しました。

国際業務は、貿易取引と外貨両替等を中心に営業を行っており、期中外国為替取扱高は3億99百万ドルとなりました。

収益状況は、経常収益は計画通りの推移となりましたが、長期化する景気の低迷により予想される貸出先の業績悪化に備え、より厳格な自己査定の実施と取引先の破綻による損失の発生に伴う大幅な個別貸倒引当金の積み増し、さらに時価会計に伴う有価証券の減損処理基準を「時価のある株式等について、時価額が帳簿価額の30%以上下落した株式等」とより厳格な基準を適用していることにより、経常損失26億97百万円、当期純損失は17億71百万円を計上することとなりました。

連結自己資本比率(速報値)は国内基準を採用しており、前期比0.02%増加し当期末は7.48%となりました。

キャッシュ・フローの状況は、当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度に比べ213億33百万円増加し330億98百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、主要因となる預金・貸出金等の資金取引において、預金の増加および貸出金の減少等により305億66百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主要因となる有価証券の資金取引等において、取得による支出が、売却および償還による収入を上回ったこと等により88億39百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払が3億84百万円なったこと等により3億93百万円の支出となりました。

### ・平成15年3月期通期の見通し

現在の経済環境下では、ゼロ金利政策は当分継続される見通しであり、短期、長期金利とも現行水準で推移するものと予想しております。このような状況の中、平成13年度は、長期化する景気の低迷により予想される貸出先の業績悪化に備える意味での大幅な個別貸倒引当金の積み増しと、有価証券の減損処理をより厳格な基準で実施したことにより、平成14年度においては、貸倒引当金及び減損費用の減少を見込んでおります。さらには厳しい収益環境をふまえて地元での運用・調達の強化、経営全般にわたる効率化の推進により、経常収益180億円、経常利益17億円、当期純利益7億円、単体では経常収益140億円、経常利益14億円、当期純利益7億円を見込んでおります。

## 比較連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	平成13年度末 (A)	平成12年度末 (B)	比 較 (A) - (B)
(資産の部)			
現金預け金	34,802	21,008	13,794
コールローン及び買入手形	30,199	32,105	1,906
買入金銭債権	0	1	1
商品有価証券	100	218	118
有価証券	86,319	81,165	5,154
貸出金	444,257	455,162	10,905
外国為替	85	46	39
その他資産	4,966	5,705	739
動産不動産	14,447	14,324	123
繰延税金資産	6,378	4,624	1,754
支払承諾見返	17,245	20,325	3,080
貸倒引当金	16,945	11,891	5,054
資産の部合計	621,857	622,795	938
(負債の部)			
預金	569,909	563,214	6,695
コールマネー及び売渡手形	—	495	495
借入金	4,563	5,138	575
外国為替	19	3	16
社債	700	700	0
その他負債	6,115	7,191	1,076
退職給付引当金	1,712	1,608	104
再評価に係る繰延税金負債	1,228	1,228	0
支払承諾	17,245	20,325	3,080
負債の部合計	601,493	599,906	1,587
(少数株主持分)			
少数株主持分	1,687	1,540	147
(資本の部)			
資本金	6,000	6,000	0
資本準備金	3,938	3,938	0
再評価差額金	1,767	1,767	0
連結剰余金	6,642	8,798	2,156
その他有価証券評価差額金	332	844	512
計	18,680	21,349	2,669
自己株式	3	0	3
資本の部合計	18,677	21,348	2,671
負債、少数株主持分及び資本の部合計	621,857	622,795	938

## 比較連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成13年度	平成12年度	比 較
	( A )	( B )	(A) - (B)
経常収益	19,156	20,516	1,360
資金運用収益	13,556	14,802	1,246
貸出金利息	11,901	12,375	474
有価証券利息配当金	1,210	1,481	271
コールローン利息及び買入手形利息	156	523	367
預け金利息	209	371	162
その他の受入利息	78	50	28
役務取引等収益	2,110	2,076	34
その他業務収益	3,315	2,763	552
その他経常収益	174	873	699
経常費用	21,854	23,112	1,258
資金調達費用	1,701	2,273	572
預金利息	704	1,102	398
コールマネー利息及び売渡手形利息	6	35	29
借入金利息	125	138	13
社債利息	7	9	2
その他の支払利息	857	986	129
役務取引等費用	731	673	58
その他業務費用	2,662	2,292	370
営業経費用	10,613	11,112	499
その他経常費用	6,145	6,760	615
貸倒引当金繰入額	5,301	5,719	418
その他の経常費用	843	1,041	198
経常利益 (は経常損失)	2,697	2,595	102
特別利益	1	3	2
償却債権取立益	1	3	2
特別損失	26	50	24
動産不動産処分損失	26	12	14
その他の特別損失	—	38	38
税金等調整前当期純利益 (は税金等調整前当期純損失)	2,721	2,643	78
法人税、住民税及び事業税	296	771	475
法人税等調整額	1,398	1,818	420
少数株主利益	152	183	31
当期純利益 (は当期純損失)	1,771	1,779	8

比較連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	平成13年度	平成12年度	比 較
	( A )	( B )	( A ) - ( B )
連結剰余金期首残高	8,798	10,962	2,164
連結剰余金減少高	384	384	0
配 当 金	384	384	0
当期純利益 ( は当期純損失 )	1,771	1,779	8
連結剰余金期末残高	6,642	8,798	2,156

## 比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

項 目	平成13年度 ( A )	平成12年度 ( B )	比 較 ( A ) - ( B )
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前当期純利益 ( は税金等調整前当期純損失)	2,721	2,643	78
減価償却費	2,447	2,462	15
貸倒引当金の増加額	5,053	4,328	725
退職給与引当金の増加額	—	1,411	1,411
退職給付引当金の増加額	103	1,608	1,505
資金運用収益	13,556	14,802	1,246
資金調達費用	1,701	2,273	572
有価証券関係損益 ( )	281	119	400
動産不動産処分損益 ( )	26	10	16
貸出金の純増 ( ) 減	10,904	6,016	16,920
預金の純増減 ( )	6,695	1,940	4,755
譲渡性預金の純増減 ( )	—	470	470
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 ( )	575	533	42
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 ( ) 減	7,538	5,001	12,539
コールローン等の純増 ( ) 減	1,907	2,105	4,012
コールマネー等の純増減 ( )	495	71	566
外国為替 (資産) の純増 ( ) 減	38	21	59
外国為替 (負債) の純増減 ( )	16	4	20
資金運用による収入	13,747	14,437	690
資金調達による支出	1,998	2,429	431
その他	34	1,732	1,698
小 計	31,068	6,653	37,721
法人税等の支払額	501	1,973	1,472
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,566	8,626	39,192
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有価証券の取得による支出	61,902	34,674	27,228
有価証券の売却による収入	22,234	28,491	6,257
有価証券の償還による収入	33,365	8,659	24,706
動産不動産の取得による支出	2,592	2,005	587
動産不動産の売却による収入	56	123	67
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,839	593	9,432
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
配当金支払額	384	384	0
少数株主への配当金支払額	5	4	1
自己株式の取得による支出	7	5	2
自己株式の売却による収入	3	5	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	393	388	5
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0	0
現金及び現金同等物の増加額	21,332	8,422	29,754
現金及び現金同等物の期首残高	11,765	20,188	8,423
現金及び現金同等物の期末残高	33,098	11,765	21,333

## 連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 5社

会社名

東北ビジネスサービス 株式会社  
株式会社 東北ジェーシービーカード  
東北保証サービス 株式会社  
とうぎん総合リース 株式会社  
東北銀ソフトウェアサービス 株式会社

(2) 非連結子会社

該当ありません。

### 2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社

該当ありません。

(2) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社

該当ありません。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。

3月末日 5社

### 4. 会計処理基準に関する事項

連結貸借対照表の注記に記載のとおりであります。

### 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

### 6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、発生年度に全額償却しております。

### 7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。

### 8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金および日本銀行への預け金であります。

## 注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。
3. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
4. デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
5. 当行の動産不動産の減価償却は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 9年～30年

動 産 3年～20年

当行の電子計算機の耐用年数については、従来6年としておりましたが、当連結会計年度からパーソナルコンピュータ(サーバー用のものを除く)は4年、その他のものは5年に変更しております。この変更に伴い、経常損失、税金等調整前当期純損失はそれぞれ0百万円増加しております。

連結子会社の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

6. 自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。
7. 当行の外貨建資産・負債については、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。  
なお、当行は、従来、「銀行業において『新外為経理基準』を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い」(日本公認会計士協会平成12年4月10日)に基づき、「新外為経理基準」を適用しておりましたが、当連結会計年度から、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号)が適用される処理を除き、改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しております。

連結子会社につきましては、該当事項ありません。

8. 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。  
「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果により上記の引当を行っております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

9. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理

なお、会計基準変更時差異(698百万円)については、5年による按分額を費用処理しております。

10. 当行及び連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

11. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。

12. 当行の取締役及び監査役に対する金銭債権総額 48 百万円

13. 動産不動産の減価償却累計額 15,870 百万円

14. 動産不動産の圧縮記帳額 537 百万円

15. 連結貸借対照表に計上した動産不動産のほか、電子計算機の一部等については、リース契約により使用しております。

16. 貸出金のうち、破綻先債権額は11,620百万円、延滞債権額は21,944百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

17. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は251百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

18. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は10,735百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

19. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は44,552百万円であります。

なお、16. から19. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

20. 手形割引により取得した商業手形の額面金額は、13,815百万円であります。

21. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 825百万円

担保資産に対応する債務

預 金 4,816百万円

上記のほか、為替決済、手形交換等の取引の担保として有価証券34,903百万円を差し入れております。

なお、動産不動産のうち保証金権利金は275百万円あります。

22. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成11年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法に基づいて、(奥行価格補正、側方路線影響加算、不整形地補正による補正等)合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 799百万円

23. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金1,500百万円が含まれております。

24. 社債は、劣後特約付社債であります。

25. 1株当りの純資産額 242円81銭

26. 有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「有価証券」のほか、「商品有価証券」が含まれております。以下29.まで同様であります。

#### 売買目的有価証券

連結貸借対照表計上額	100百万円
当連結会計年度の損益に含まれた評価差額	0百万円

#### 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
社 債	1,000百万円	1,017百万円	17百万円	17百万円	-百万円
その他	1,873	1,885	11	34	23
合 計	2,873	2,902	28	51	23

#### その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	評価差額	うち益	うち損
株 式	1,742百万円	1,613百万円	129百万円	27百万円	156百万円
債 券	78,139	78,864	725	976	251
国 債	37,058	37,545	486	488	1
地方債	99	108	8	8	-
社 債	40,980	41,210	229	479	249
その他	2,344	2,311	32	14	47
合 計	82,226	82,789	563	1,018	455

なお、上記の評価差額から繰延税金負債230百万円を差し引いた額332百万円のうち少数株主持分相当額0百万円を控除した額を「その他有価証券評価差額金」に計上しております。

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式等について368百万円減損処理を行っております。減損処理の基準については、時価額が帳簿価額の30%以上下落した株式等としております。なお、この場合の時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

27. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

売却額	売却益	売却損
22,212百万円	806百万円	498百万円

28. 時価のない有価証券のうち、主なものの内容と連結貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

内 容	連結貸借対照表計上額
満期保有目的の債券	
社 債	50百万円
その他有価証券	
非上場株式等(店頭売買株式を除く)	606

29. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券	8,350百万円	46,394百万円	15,310百万円	9,000百万円
国 債	2,000	20,216	6,810	8,000
地方債	-	-	100	-
社 債	6,350	26,178	8,400	1,000
その他	800	1,266	399	1,500
合 計	9,150	47,660	15,710	10,500

30. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、137,787百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが126,337百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

#### (連結損益計算書関係)

- 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 1株当たり当期純損失金額 23円03銭

#### (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金および日本銀行への預け金であります。
- 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

現金預け金勘定	34,802百万円
定期預け金	696百万円
その他の預け金(日銀預け金を除く)	1,007百万円
現金及び現金同等物	<u>33,098百万円</u>

セグメント情報

## 1. 事業の種類別セグメント情報

連結会社は銀行業以外に一部でリース等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

## 2. 所在地別セグメント情報

当行は在外支店および在外子会社を有していないため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

## 3. 国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

生産、受注及び販売の状況

銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

リース取引関係

## 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

## (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額

	当連結会計年度(百万円)				前連結会計年度(百万円)			
	動	産	その他	合計	動	産	その他	合計
取得価額相当額	8	-	-	8	23	-	-	23
減価償却累計額相当額	5	-	-	5	16	-	-	16
年度末残高相当額	3	-	-	3	6	-	-	6

## (2)未経過リース料年度別残高相当額

	当連結会計年度(百万円)			前連結会計年度(百万円)		
	1年内	1年超	合計	1年内	1年超	合計
	4	-	4	4	4	8

## (3)支払リース料、減価償却費相当額、及び支払利息相当額

	当連結会計年度(百万円)	前連結会計年度(百万円)
支払リース料	4	4
減価償却費相当額	3	3
支払利息相当額	0	0

## (4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## (5)利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。

### 関連当事者との取引

関連当事者との取引について記載すべき重要なものではありません。

### 税効果会計関係

当連結会計年度(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

#### 繰延税金資産

貸倒引当金損金算入限度超過額	5,266百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	543百万円
減価償却費損金算入限度超過額	421百万円
その他	378百万円

繰延税金資産合計 6,609百万円

#### 繰延税金負債

その他有価証券評価差額金 231百万円

繰延税金負債合計 231百万円

繰延税金資産の純額 6,378百万円

## (有価証券関係)

(注) 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

## 1. 当連結会計年度末

## (1) 売買目的有価証券

(単位:百万円)

期 別 種 類	当連結会計年度末(平成14年3月31日現在)	
	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の 損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	100	0

## (2) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

期 別 種 類	当連結会計年度末(平成14年3月31日現在)				
	連結貸借対 照表計上額	時 価	差 額	うち	
				益	損
国 債	-	-	-	-	-
地 方 債	-	-	-	-	-
社 債	1,000	1,017	17	17	-
そ の 他	1,873	1,885	11	34	23
合 計	2,873	2,902	28	51	23

(注) 1. 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

## (3) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

期 別 種 類	当連結会計年度末(平成14年3月31日現在)				
	取得原価	連結貸借対 照表計上額	評価差額	うち	
				益	損
株 式	1,742	1,613	129	27	156
債 券	78,139	78,864	725	976	251
国 債	37,058	37,545	486	488	1
地 方 債	99	108	8	8	-
社 債	40,980	41,210	229	479	249
そ の 他	2,344	2,311	32	14	47
合 計	82,226	82,789	563	1,018	455

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式等について368百万円減損処理を行っております。減損処理の基準については、時価額が帳簿価額の30%以上下落した株式等としております。なお、この場合の時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

(4) 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券  
該当ありません。

## (5) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

期 別 種 類	当連結会計年度 (自平成13年4月1日至平成14年3月31日)		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	22,212	806	498

## (6) 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

		当連結会計年度末(平成14年3月31日現在)
満期保有目的の債券		
社債		50
その他有価証券		
非上場株式等(店頭売買株式を除く)		606

## (7) 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

## (8) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間ごとの償還予定額

(単位:百万円)

		当連結会計年度末(平成14年3月31日現在)			
		1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券		8,350	46,394	15,310	9,000
	国債	2,000	20,216	6,810	8,000
	地方債	-	-	100	-
	社債	6,350	26,178	8,400	1,000
その他		800	1,266	399	1,500
合計		9,150	47,660	15,710	10,500

## 2. 前連結会計年度末

## (1) 売買目的有価証券

(単位:百万円)

期別 種類	前連結会計年度末(平成13年3月31日現在)	
	連結貸借対照表計上額	前連結会計年度の 損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	218	0

## (2) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

期別 種類	前連結会計年度末(平成13年3月31日現在)				
	連結貸借対 照表計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
国債	-	-	-	-	-
地方債	-	-	-	-	-
社債	1,000	1,024	24	24	-
その他	4,086	4,138	52	59	7
合計	5,086	5,162	76	83	7

(注) 時価は、前連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

## (3) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	期 別	前連結会計年度末（平成13年3月31日現在）			
		取得原価	連結貸借対 照表計上額	評価差額	
株 式		3,018	2,706	312	うち益 84 うち損 396
債 券		59,268	61,219	1,951	1,960
	国 債	22,523	23,328	804	811
	地 方 債	2,151	2,297	145	145
	社 債	34,593	35,594	1,000	1,002
そ の 他		9,760	9,552	207	26
合 計		72,048	73,479	1,431	2,070

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、前連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 前連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式等について242百万円減損処理を行っております。減損処理の基準については、時価額が帳簿価額の30%以上下落した株式等としております。なお、この場合の時価は、前連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

(4) 前連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券  
該当ありません。

## (5) 前連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種 類	期 別	前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		
		売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券		28,266	866	614

## (6) 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	前連結会計年度末（平成13年3月31日現在）
満期保有目的の債券	-
その他有価証券 非上場株式等（店頭売買株式を除く）	2,599

(7) 保有目的を変更した有価証券  
該当ありません。(8) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間ごとの償還予定額  
(単位：百万円)

種 類	期 別	前連結会計年度末（平成13年3月31日現在）			
		1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券		11,380	35,374	13,514	-
	国 債	3,237	12,367	6,905	-
	地 方 債	-	1,150	1,000	-
	社 債	8,143	21,857	5,608	-
そ の 他		4,715	200	-	-
合 計		16,096	35,574	13,514	-

## (金銭の信託関係)

## 1. 当連結会計年度末

該当ありません。

## 2. 前連結会計年度末

該当ありません。

## (その他有価証券評価差額金)

## 1. 当連結会計年度末

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	当連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)
評価差額	563
その他有価証券	563
その他の金銭の信託	-
( ) 繰延税金負債	230
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	332
( ) 少数株主持分相当額	0
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券 に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	-
その他有価証券評価差額金	332

## 2. 前連結会計年度末

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)
評価差額	1,431
その他有価証券	1,431
その他の金銭の信託	-
( ) 繰延税金負債	586
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	844
( ) 少数株主持分相当額	0
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券 に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	-
その他有価証券評価差額金	844

## (デリバティブ取引関係)

## 1. 当連結会計年度末

(1) 金利関連取引  
該当ありません。

(2) 通貨関連取引 (単位: 百万円)

区 分	種 類	当連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)		
		契約額等	時 価	評価損益
店 頭	通貨スワップ	-	-	-
	為替予約	-	-	-
	通貨オプション	-	-	-
	その他	-	-	-

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。なお、下記注3.の取引は、上記記載から除いております。

## 2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

3. 「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号)に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、上記記載から除いております。

期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(単位: 百万円)

種 類	当連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)		
	契約額等	時 価	評価損益
通貨スワップ	1,271	83	83

また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、連結会計年度末日に引直しを行い、その損益を連結損益計算書に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので、当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの又は当該外貨建債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

引き直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額は、下記のとおりであります。

(単位: 百万円)

区 分	種 類	当連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)
		契約額等
取引所	通貨先物	-
	通貨オプション	-
店 頭	為替予約	19
	通貨オプション	-
	その他	-

(3) 株式関連取引  
該当ありません。

(4) 債券関連取引  
該当ありません。

(5) 商品関連取引  
該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引  
該当ありません。

## 2. 前連結会計年度末

(1) 金利関連取引  
該当ありません。

(2) 通貨関連取引 (単位:百万円)

区 分	種 類	前連結会計年度末(平成13年3月31日現在)		
		契約額等	時 価	評価損益
店 頭	通貨スワップ	-	-	-
	為替予約	-	-	-
	通貨オプション	-	-	-
	その他	-	-	-

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。  
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び下記注3.の取引は、上記記載から除いております。

## 2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

3. 「銀行業において「新外為経理基準」を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い」(日本公認会計士協会平成12年4月10日)に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、上記記載から除いております。

期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(単位:百万円)

種 類	前連結会計年度末(平成13年3月31日現在)		
	契約額等	時 価	評価損益
通貨スワップ	25,920	413	413

また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、連結会計年度末日に引直しを行い、その損益を連結損益計算書に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので、当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの又は当該外貨建債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

引き直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額は、下記のとおりであります。

(単位:百万円)

区 分	種 類	前連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)	
		契約額等	
取引所	通貨先物	-	-
	通貨オプション	-	-
店 頭	為替予約	11	-
	通貨オプション	-	-
	その他	-	-

(3) 株式関連取引  
該当ありません。(4) 債券関連取引  
該当ありません。(5) 商品関連取引  
該当ありません。(6) クレジットデリバティブ取引  
該当ありません。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当行及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格年金制度を設けております。

## 2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

		当連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)	前連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)
退職給付債務 (A)		3,174	3,105
年金資産 (B)		726	810
未積立退職給付債務 (C)=(A)+(B)		2,447	2,295
会計基準変更時差異の未処理額 (D)		419	559
未認識数理計算上の差異 (E)		316	127
未認識過去勤務債務 (F)		-	-
連結貸借対照表計上額純額 (G)=(C)+(D)+(E)+(F)		1,712	1,608
前払年金費用 (H)		-	-
退職給付引当金 (G)-(H)		1,712	1,608

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

## 3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
勤務費用	146	145
利息費用	91	87
期待運用収益	31	33
過去勤務債務の費用処理額	-	-
数理計算上の差異の費用処理額	25	-
会計基準変更時差異の費用処理額	138	138
その他(臨時に支払った割増退職金等)	16	1
退職給付費用	387	340

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
(1) 割引率	2.5%	3.0%
(2) 期待運用収益率	4.0%	4.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	—	—
(5) 数理計算上の差異の処理年数	5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	—
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	5年	5年